

令和 7 年 度

潮来市公営企業会計決算審査意見書

潮来市水道事業会計

潮来市工業用水道事業会計

潮来市下水道事業会計

潮来市監査委員

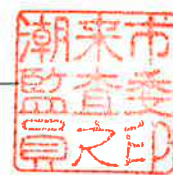
潮来市長 原 浩 道 様

令和7年度潮来市公営企業会計決算及び
財務諸表審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和7年度潮来市公営企業会計（潮来市水道事業会計・潮来市工業用水道事業会計・潮来市下水道事業会計）の決算及び財務諸表について審査した結果は、次のとおりである。

令和8年8月18日

潮来市監査委員 飯 嶋 雄



潮来市監査委員 小 峰



目 次

第 1	審査の概要	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の手続き	1
第 4	審査の結果	1

水道事業会計

1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	2
3	経営成績について	5
4	財政状態について	7
5	むすび	1 1

工業用水道事業会計

1	事業の概要	1 2
2	予算の執行状況	1 2
3	経営成績について	1 3
4	むすび	1 5

下水道事業会計

1	事業の概要	1 6
2	予算の執行状況	1 7
3	経営成績について	1 9
4	財政状態について	2 1
5	むすび	2 6

令和7年度潮来市公営企業決算審査

第1 審査の概要

1 審査の対象

- 令和7年度 潮来市水道事業会計
- 令和7年度 潮来市工業用水道事業会計
- 令和7年度 潮来市下水道事業会計

2 審査した決算書及び証書類

〔1〕 決算書類（公企法第30条7項）

（1）決算報告書（公企則別記第9号様式）

- ①収益的収入及び支出
- ②資本的収入及び支出

（2）財務諸表

- ①損益計算書 (公企則別記第10号様式)
- ②剰余金計算書 (" 11号様式)
- ③剰余金処分計算書 (" 12号様式)
- ④貸借対照表 (" 13号様式)
- ⑤キャッシュ・フロー計算書 (" 15号様式)
- ⑥注記

〔2〕 決算付属書類（公企法第30条1項）

- （1）事業報告書 (公企則別記第14号様式)
- （2）収益費用明細書 (" 16号様式)
- （3）固定資産明細書 (" 17号様式)
- （4）企業債明細書 (" 18号様式)

〔3〕 貯蔵品等の期末棚卸表

第2 審査の期間

令和8年5月30日から8月18日まで

第3 審査の手続き

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。なお、各事業の審査の結果及び意見は、次のとおりである。

注 記

1. 予算執行状況に係るものは、消費税及び地方消費税（以下消費税等という）込みの金額、経営成績及び財政状態に係るものは消費税等抜き金額によっている。
2. 構成比率は、合計が100となるよう一部調整した。
3. 各表記単位未満を四捨五入した。
4. 年度比較で、前年度に数字がない場合を「皆増」、当年度に数字がない場合を「皆減」と表示した。

○水道事業会計

1. 事業の概要

令和 7 年度の年度末における給水人口は 24,612 人で、前年度比 581 人（2.3%）の減少であり、給水世帯数は 10,613 戸で前年度比 44 戸（0.4%）の減少である。

年間総給水量は 2,936,146 m³で、前年度の 2,931,412 m³に比べて 4,734 m³（0.2%）の増加である。料金対象の年間総有収水量は 2,344,324 m³で、前年度の 2,367,408 m³に比べて 23,084 m³（1.0%）の減少となった。有収率は 79.8%で、前年度の 80.8%に比べて 1.0 ポイント低下した。

項 目	単 位	令和 7 年度	令和 6 年度	増減対 R6	比率(%)
年度末給水区域内人口	人	25,611	25,909	△ 298	△ 1.2
年度末給水区域内世帯数	戸	11,693	11,609	84	0.7
年度末給水人口	人	24,612	25,193	△ 581	△ 2.3
年度末給水戸数	戸	10,613	10,657	△ 44	△ 0.4
年間総給水量	m ³	2,936,146	2,931,412	4,734	0.2
年間有収水量	m ³	2,344,324	2,367,408	△ 23,084	△ 1.0
一日最大給水量	m ³	10,218	9,132	1,086	11.9
一日平均給水量	m ³	8,044	8,031	13	0.2
一人一日最大給水量	ℓ	415	362	53	14.6
一人一日平均給水量	ℓ	327	319	8	2.5
普及率	%	96.1	97.2	△ 1.1	△ 1.1
有収率	%	79.8	80.8	△ 1.0	△ 1.2

2. 予算の執行状況

（1）収益的收入及び支出

① 収益的收入

本年度、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）込みの決算額は 715,201,542 円で、予算に対し 19,288,458 円の減少となり、収入率は 97.4%となった。営業収益の決算額は 598,219,262 円で、予算に対し 15,793,738 円の減となり、収入率は 97.4%である。営業外収益の決算額は 116,982,280 円で、予算に対し 3,490,720 円の減となり、収入率は 97.1%である。

（単位：円・税込）

区 分	当初予算額 補正予算額	予算額 合 計	決算額	増 減	収入率
営 業 収 益	663,865,000 △ 49,852,000	614,013,000	598,219,262	△ 15,793,738	97.4%
営業外収益	70,386,000 50,087,000	120,473,000	116,982,280	△ 3,490,720	97.1%
特別利益	4,000 0	4,000	0	△ 4,000	0.0%
計	734,255,000 235,000	734,490,000	715,201,542	△ 19,288,458	97.4%

② 収益的支出

本年度、消費税等込みの予算額に対し決算額は 640,754,887 円で、執行率は 92.1%であり、不用額は 54,891,113 円となった。

(単位：円・税込)

区 分	当初予算額 補正・流用予算額	予算額 合 計	決算額	不用額	執行率
営業費用	680,124,000 △ 32,083,000	648,041,000	605,003,219	43,037,781	93.4%
営業外費用	27,083,000 10,218,000	37,301,000	35,751,668	1,549,332	95.8%
特別損失	304,000 0	304,000	0	304,000	0.0%
予備費	10,000,000 0	10,000,000	0	10,000,000	0.0%
計	717,511,000 △21,865,000	695,646,000	640,754,887	54,891,113	92.1%

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

本年度、消費税等込みの決算額は 365,315,447 円で、予算に対し 251,910,553 円の減少となり、収入率は 59.2%である。

予算に対する歳入減の主な要因は、受変電設備及び非常用自家発電設備更新工事継続費の繰越により、企業債と出資金の収入率が低くなっている。

(単位：円・税込)

区 分	当初予算額 補正予算額	地公企業法第 26 条 の繰越額に係る財源 充当額・繰越財源	予算額 合 計	決算額	増 減	収入 率
企業債	122,500,000	45,500,000	168,000,000	45,500,000	△ 122,500,000	27.1%
出資金	45,500,000	45,500,000	91,000,000	45,500,000	△ 45,500,000	50.0%
国庫補助金	30,855,000 0	327,371,000	358,226,000	274,315,447	△ 83,910,553	76.6%
計	198,855,000 0	418,371,000	617,226,000	365,315,447	△ 251,910,553	59.2%

②資本的支出

本年度の決算額は680,783,882円で、不用額は241,754,118円である。翌年度繰越額は91,080,000円が発生した。工事における主な内容は東関東自動車道水戸線建設工事に伴う配水管移設工事等である。その他、当初予算からの主な支出として、出資返還金250,000,000円を一般会計へ支出した。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額315,468,435円は、当年度分消費税収支調整額7,937,463円及び過年度損益勘定留保資金307,530,972円で補てんした。

(単位：円・税込)

区 分	当初予算額 補正予算額	地公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	予算額 合 計	決算額	翌年度繰越 額	不用額	執行率
建設改良 費	212,798,000 0	476,223,000	689,021,000	366,189,310	91,080,000	231,751,690	53.1%
企業債償 還金	64,597,000 0	0	64,597,000	64,594,572	0	2,428	100.0%
出資金返 還金	250,000,000 0	0	250,000,000	250,000,000	0	0	100.0%
予備費	10,000,000 0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0%
計	537,395,000 0	476,223,000	1,013,618,000	680,783,882	91,080,000	241,754,118	67.2%

(3) 重要契約（委託・工事）

令和7年度契約状況一覧表（主な契約）から業務委託1件及び工事7件について、起工から完成に至る関係書類並びに支出関係書類の書類審査を実施した。

建設工事においては、工事審査については「R06 国補 高速道路関連配水管布設工事（矢幡潮来-1）」の現地確認を行った結果、重要契約等に関する事務及び施工の管理は適正に実施されていると認められた。

3 条（契約状況一覧表）

契約の内容	契約金額	備考
潮来市上下水道事業等料金徴収等業務委託	190,080,000 円	

4 条（契約状況一覧表）

工 事 名	契約金額	備考
R06 国補 高速道路関連配水管布設工事（牛 1-2-1）	31,680,000 円	
R06 国補 高速道路関連配水管布設工事（矢幡潮来-1）	107,800,000 円	
R06 単 田の森配水場受変電設備及び自家発電設備更新工事	303,600,000 円	
R06 国補 高速道路関連配水管布設工事（牛 1-1-1）	33,561,000 円	

R06 国補	高速道路関連配水管布設工事（潮 1-4-1）	33,550,000 円	
R06 国補	高速道路関連配水管布設工事（牛 1-1 ラ-2）	9,548,000 円	
R06 国補	高速道路関連配水管布設工事（繁昌潮来-1）	39,215,000 円	

3. 経営成績について

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、下表の損益計算書のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書（令和 8 年 3 月 31 日現在）

（単位：円・％）

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増減	比率
1 営業収益	544,924,376	599,138,793	△ 54,214,417	△ 9.0
(1) 給水収益	501,988,047	551,143,445	△ 49,155,398	△ 8.9
(2) その他営業収益	42,936,329	47,995,348	△ 5,059,019	△ 10.5
(3) 受託工事収益	0	0	0	0.0
2 営業費用	571,473,805	618,278,122	△ 46,804,317	△ 7.6
(1) 原水及び浄水費	210,241,367	288,241,211	△ 77,999,844	△ 27.1
(2) 配水及び給水費	104,382,554	79,467,661	24,914,893	31.4
(3) 総係費	77,503,037	67,281,572	10,221,465	15.2
(4) 減価償却費	174,256,236	168,806,902	5,449,334	3.2
(5) 資産減耗費	5,090,611	14,480,776	△ 9,390,165	△ 64.8
(6) その他営業費用	0	0	0	0.0
(7) 受託工事費	0	0	0	0.0
A 営業利益（1－2）	△ 26,549,429	△ 19,139,329	△ 7,410,100	38.7
3 営業外収益	116,854,622	73,890,274	42,964,348	58.1
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	0.0
(2) 他会計補助金	51,596,860	2,640,000	48,956,860	1,854.4
(3) 県補助金	0	0	0	0.0
(4) 他会計負担金	0	0	0	0.0
(5) 長期前受金戻入	63,806,413	67,209,276	△ 3,402,863	△ 5.1
(6) 消費税及び地方消費税	0	0	0	0.0
(7) 雑収益	1,451,349	4,040,998	△ 2,589,649	△ 64.1
4 営業外費用	24,576,429	17,786,401	6,790,028	38.2
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	16,812,388	14,936,224	1,876,164	12.6
(2) 管理負担金	2,983,346	2,691,677	291,669	10.8
(3) 雑支出	4,780,695	158,500	4,622,195	2,916.2
B 営業外損益（3－4）	92,278,193	56,103,873	36,174,320	64.5

C 経常利益 (A + B)	65,728,764	36,964,544	28,764,220	77.8
5 特別利益	0	0	0	0.0
(1)固定資産売却益	0	0	0	0.0
(2)過年度損益修正益	0	0	0	0.0
(3)その他特別利益	0	0	0	0.0
6 特別損失	0	0	0	0.0
(1)固定資産売却損	0	0	0	0.0
(2)災害による損失	0	0	0	0.0
(3)過年度損益修正損	0	0	0	0.0
(4)その他特別損失	0	0	0	0.0
D 特別損益 (5 - 6)	0	0	0	0.0
E 当年度純利益 (C + D)	65,728,764	36,964,544	28,764,220	77.8
F 営業収支比率 (1 ÷ 2 × 100)	95.4%	96.9%	△1.6%	△ 1.6

(1) 営業収益及び営業費用

① 営業収益

営業収益は 544,924,376 円で、前年度比 54,214,417 円 (9.0%) の減少である。給水収益は 501,988,047 円で、前年度比 49,155,398 円 (8.9%) の減少であり、その他営業収益は 42,936,329 円で、前年度比 5,059,019 円 (10.5%) の減少である。

給水収益の減少については、主に物価高騰対策として実施した水道基本料金の減免措置 (10 月：基本料金の 30%減免、2 月・3 月：基本料金の全額減免) によるものである。

② 営業費用

営業費用は 571,473,805 円で、前年度比 46,804,317 円 (7.6%) の減少である。内訳の主なものは、原水及び浄水費 210,241,367 円で前年度比 77,999,844 円 (27.1%) の減少、配水及び給水費 104,382,554 円で前年度比 24,914,893 円 (31.4%) の増加、総係費 77,503,037 円で前年度比 10,221,465 円 (15.2%) の増加である。

(2) 営業外収益及び営業外費用

① 営業外収益

営業外収益は 116,854,622 円で、前年度比 42,964,348 円 (58.1%) の増加である。増加の主な要因は、一般会計からの物価高騰対策としての水道基本料金減免事業に係る他会計補助金の増加によるものである。

③ 営業外費用

営業外費用は 24,576,429 円で、前年度比 6,790,028 円 (38.2%) の増加である。増加の主な要因は、雑支出 4,622,195 円及び支払利息並びに企業債取扱諸費 1,876,164 円の増加によるものである。

4. 財政状態について

(1) 資産関係

本年度における資産総額は 6,292,974,039 円で、前年度比 100,178,035 円（1.6％）の増加である。その構成は固定資産 4,939,964,196 円及び流動資産 1,353,009,843 円である。

固定資産は前年度比 165,096,786 円（3.5％）の増加、流動資産は前年度比 64,918,751 円（4.6％）の減少である。

(2) 負債及び資本関係

本年度における負債及び資本の合計は 6,292,974,039 円で、前年度比 100,178,035 円（1.6％）の増加である。その構成は負債 3,545,699,002 円及び資本 2,747,275,037 円である。

① 負債

負債については、前年度と比較して 238,949,271 円（7.2％）増加した。増加の主な要因として、繰延収益の長期前受金が 196,291,328 円（11.2％）増加したことと、流動負債の未払金が 59,590,612 円（51.3％）増加したことである。

固定負債は 1,308,482,668 円で、企業債の減少により前年度比 22,590,125 円（1.7％）の減少となった。流動負債は 289,641,242 円で、主に未払金の増加により前年度比 65,248,068 円（29.1％）の増加となった。

② 資本

資本の総額は 2,747,275,037 円で、前年度比 138,771,236 円（4.8％）減少した。これは、資本金の減少によるものである。

当年度末の財政状態を前年度と対比して示すと、下表の貸借対照表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表（令和 8 年 3 月 31 日現在）（単位：円・％）

項 目	令和 7 年度	構成比	令和 6 年度	構成比	対前年度増減 (R7-R6)	比率
資 産 合 計	6,292,974,039	100.0	6,192,796,004	100.0	100,178,035	1.6
固 定 資 産	4,939,964,196	78.5	4,774,867,410	77.1	165,096,786	3.5
(1)有形固定資産	4,939,547,396	78.5	4,774,450,610	77.1	165,096,786	3.5
(2)無形固定資産	416,800	0.0	416,800	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,353,009,843	21.5	1,417,928,594	22.9	△ 64,918,751	△ 4.6
(1)現金預金	1,097,098,992	17.4	1,219,691,260	19.7	△ 122,592,268	△ 10.1
(2)未収金（貸倒引当金 含）	227,532,598	3.6	72,358,841	1.2	155,173,757	214.5
(3)貯蔵品	27,673,867	0.4	27,324,107	0.4	349,760	1.3
(4)前払金	0	0.0	97,350,000	1.6	△ 97,350,000	△ 100.0
(5)その他流動資産	704,386	0.0	1,204,386	0.0	△ 500,000	△ 41.5
負 債 資 本 合 計	6,292,974,039	100.0	6,192,796,004	100.0	100,178,035	1.6
負 債	3,545,699,002	56.3	3,306,749,731	53.4	238,949,271	7.2

固定負債		1,308,482,668	20.8	1,331,072,793	21.5	△ 22,590,125	△ 1.7
	(1)企業債	1,308,482,668	20.8	1,331,072,793	21.5	△ 22,590,125	△ 1.7
	(2)その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流動負債		289,641,242	4.6	224,393,174	3.6	65,248,068	29.1
	(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(2)企業債	68,090,125	1.1	64,594,572	1.0	3,495,553	5.4
	(3)未払金	175,853,452	2.8	116,262,840	1.9	59,590,612	51.3
	(4)前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(5)賞与引当金	4,238,463	0.1	3,551,654	0.1	686,809	19.3
	(6)その他流動負債	41,459,202	0.7	39,984,108	0.6	1,475,094	3.7
繰延収益		1,947,575,092	30.9	1,751,283,764	28.3	196,291,328	11.2
	(1)長期前受金	1,947,575,092	30.9	1,751,283,764	28.3	196,291,328	11.2
資 本		2,747,275,037	43.7	2,886,046,273	46.6	△ 138,771,236	△ 4.8
	資 本 金	2,168,478,212	34.5	2,372,978,212	38.3	△ 204,500,000	△ 8.6
	資 本 金	2,168,478,212	34.5	2,372,978,212	38.3	△ 204,500,000	△ 8.6
	剰 余 金	578,796,825	9.2	513,068,061	8.3	65,728,764	12.8
	資本剰余金	56,551,100	0.9	56,551,100	0.9	0	0.0
	利益剰余金	522,245,725	8.3	456,516,961	7.4	65,728,764	14.4

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は下記のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書 (令和8年3月31日現在)

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額 (R7-R6)	比率
1 営業活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	65,728,764	36,964,544	28,764,220	77.8
減価償却費	174,256,236	168,806,902	5,449,334	3.2
長期前受金戻入額	△ 63,806,413	△ 67,209,276	3,402,863	△ 5.1
固定資産除却損	4,605,331	14,480,776	△ 9,875,445	△ 68.2
固定資産除却益	0	0	0	0.0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	686,809	△ 265,783	952,592	△ 358.4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 84,578	△ 481,780	397,202	△ 82.4
受取利息及び受取配当金	0	0	0	0.0
支払利息	16,812,388	14,936,224	1,876,164	12.6

未収金の増減額（△は増加）	△ 155,089,179	△ 5,001,666	△ 150,087,513	3,000.8
未払金の増減額（△は減少）	59,590,612	14,497,501	45,093,111	311.0
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 349,760	358,720	△ 708,480	△ 197.5
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0	0.0
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,975,094	8,550,413	△ 6,575,319	△ 76.9
利息及び配当金の受取額	0	0	0	0.0
利息の支払額	△ 16,812,388	△ 14,936,224	△ 1,876,164	12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,512,916	170,700,351	△ 83,187,435	△ 48.7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 235,888,310	△ 255,072,860	19,184,550	△ 7.5
国庫補助金等による収入	249,377,698	14,003,317	235,374,381	1,680.8
他会計からの繰入金による収入	0	3,812,559	△ 3,812,559	△ 100.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,489,388	△ 237,256,984	250,746,372	△ 105.7
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等企業債による収入	45,500,000	135,000,000	△ 89,500,000	△ 66.3
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 64,594,572	△ 58,825,426	△ 5,769,146	9.8
一般会計からの出資金による収入	△ 204,500,000	14,100,000	△ 218,600,000	△ 1,550.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,594,572	90,274,574	△ 313,869,146	△ 347.7
資金増加額	△ 122,592,268	23,717,941	△ 146,310,209	△ 616.9
資金期首残高	1,219,691,260	1,195,973,319	23,717,941	2.0
資金期末残高	1,097,098,992	1,219,691,260	△ 122,592,268	△ 10.1

営業活動によるキャッシュ・フローは、87,512,916 円で、前年度末に比較して 83,187,435 円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、13,489,388 円で、前年度末に比較して 250,746,372 円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは△ 223,594,572 円で、前年度に比較して 313,869,146 円減少した。

各キャッシュ・フローから資金増加額は△ 122,592,268 円としたが、資金期末残高は 1,097,098,992 円となっており、資金は確保されている状況である。

（４）企業債及び一時借入金

①企業債

企業債の状況は、以下のとおりである。本年度は新たに地方公共団体金融機構より 45,500,000 円の借り入れを行っており、借り入れた資金は建設改良費に充てられている。

企業債の内訳

（単位：円）

区 分	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還高	本年度末残高	本年度支払利息
財務省財政融資資金	353,747,906	0	21,104,119	332,643,787	5,499,531
地方公共団体金融機構	1,041,919,459	45,500,000	43,490,453	1,043,929,006	11,312,857
計	1,395,667,365	45,500,000	64,594,572	1,376,572,793	16,812,388

②一時借入金

一時借入金については、本年度の一時借入れはなかった。

(5) 未収金関係

水道料金の調停及び収入状況は下記のとおりである。

水道料金調定及び収入状況

(単位：円・%)

年度		調定額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率	
R7 年度 決算		571,115,756	559,636,225	697,344	10,782,187	98.0	
	現年度	552,181,462	543,922,751	0	8,258,711	98.5	
	過年度		18,934,294	15,713,474	697,344	2,523,476	83.0
		R06 年度	15,965,351	15,127,086	0	838,265	94.7
		R05 年度	870,177	265,408	0	604,769	30.5
		R04 年度	767,206	299,530	0	467,676	39.0
		R03 年度	634,216	21,450	0	612,766	3.4
		R02 年度	697,344	0	697,344	0	0.0

年度		調定額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率	
R6 年度 決算		619,958,586	599,847,382	1,176,910	18,934,294	96.8	
	現年度	606,257,680	590,292,329	0	15,965,351	97.4	
	過年度		13,700,906	9,555,053	1,176,910	2,968,943	69.7
		R05 年度	9,223,312	8,353,135	0	870,177	90.6
		R04 年度	1,532,531	765,325	0	767,206	49.9
		R03 年度	1,033,483	399,267	0	634,216	38.6
		R02 年度	732,456	35,112	0	697,344	4.8
		R01 年度	1,179,124	2,214	1,176,910	0	0.2

①収納未済額の状況

令和7年度の収納未済額は10,782,187円で、令和6年度の18,934,294円に比べて8,152,107円減少している。内訳は以下のとおりである。現年度分は8,258,711円で、前年度15,965,351円に比べて7,706,640円減少している。過年度分は2,523,476円で、前年度2,968,943円に比べて445,467円減少している。

②不納欠損処分

令和7年度の不納欠損処分額は697,344円で、前年度1,176,910円に比べて479,566円減少している。

③収納率の状況

令和7年度の収納率は、現年度分98.0%で前年度96.8%に比べて1.2ポイント上昇、過年度分83.0%で前年度69.7%に比べて13.3ポイント上昇している。

④今後の対応

収納未済額、不納欠損額とも減少し、収納率も上昇している。未収金対策の成果が見受けられる。引き続き料金負担の公平を期するため、支払い期限を過ぎた料金については早期に対処し、適切に催告や給水停止等の措置を講じられたい。

5. むすび

令和7年度水道事業決算及び附属書類については、関係法令等に基づき適正に作成されており、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められる。

本年度の経営成績については、営業収益が前年度比 54,214,417 円の減少となり、営業利益は前年度比 7,410,100 円減の 26,549,429 円の赤字を計上した。一方で、営業収益（給水収益）の基本料金相当分（約 2.3 ヶ月分）が、他会計補助金（物価高騰対策の水道基本料金減免事業）として営業外収益に計上されたことで、営業外損益は前年度比 36,174,320 円増の 92,278,193 円の黒字となった。また、営業費用の減少もあり、経常利益は前年度比 28,764,220 円増の 65,728,764 円の黒字となった。今後は、より一層の健全経営の維持に努められたい。

主要な建設工事については、東関道自動車道水戸線建設に伴う配水管布設工事（清水・茂木・築地・古高・延方の各地区）、田の森配水場受変電・自家発電設備更新工事（3 か年継続事業）、同監視システム更新工事、および市道（潮）231 号線舗装工事（大生）等の実施を確認した。今後も、計画的な管路の更新を推進されたい。

水道料金の収納については、業務委託による安定的な収納率の維持に加え、催告や給水停止等の措置により、収納未済額および不納欠損額の縮減に努めていることが認められた。引き続き、利用者間の公平性を確保し、法令等に基づく適切な事務遂行を求める。

棚卸しについては、金属材料等の抽出検査を行い、出庫状況の確認や減価償却の方法を確認しました。

また、量水器・薬品の保管状況を確認しました。

業務実績については、年度末給水人口は 24,612 人（前年度比 581 人、2.3%減）、給水区域内人口は 25,611 人（同 298 人、1.2%減）となり、人口減少が続く状況にある。給水世帯数は 10,613 戸（同 44 戸、0.4%減）であった。年間総給水量は 2,936,146 m³で前年度比 4,734 m³（0.2%）の増加となったが、料金対象となる年間総有収水量は 2,344,324 m³（同 23,084 m³、1.0%減）と、給水量と有収水量に乖離が生じている。これに伴い、有収率は前年度の 80.8%から 1.2 ポイント低下し、79.8%となった。業務の適正化・効率化を推進する上でも、不明水対策に一層取り組み、経営効率の向上と安全な水の安定供給に努められたい。

水道事業を取り巻く現状として、県との広域化協定の締結や、令和5年度からの県水全面受水開始に伴う減免措置（10 年間限定）を鑑みると、現在の経営状況は決して楽観できるものではない。また、県水受水に伴い発生した有姿除却施設について、早期の解体・撤去計画を策定する必要がある。

令和8年度から開始する広域化を見据えた投資財政計画の着実な実施を通じ、今後は一層の経営効率化を図り、安定的な収益の確保に努められたい。

○工業用水道事業会計

1. 事業の概要

令和7年度の給水契約事業所は、アールエム東セロ(株)、昭和産業(株)、(株)千代田グラビヤ、三愛理研(株)の4社となっている。

令和7年度末の契約水量の合計は1日当たり755 m³で、前年度からの増減はなかった。

年間総給水量は196,918 m³で、前年度と比較して1,290 m³減少、1日平均給水量は540 m³で、前年度と比較して3 m³減少している。

本年度の建設改良工事等は実施されておらず、各企業に対して安定的な給水が図られている。

給水業務量

事 項	単位	令和7年度	令和6年度	増 減
年度末給水契約事業所数	社	4	4	0
年度末契約給水量	m ³	755	755	0
年間総給水量	m ³	196,918	198,208	△1,290
1日平均給水量	m ³	540	543	△3

給水契約事業所別の収益は下表のとおりである。

契約事業所別収益

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	構成比 (%)	
				令和7年度	令和6年度
アールエム東セロ(株)	8,828,820	8,853,075	△ 24,255	70.8	70.7
昭和産業(株)	819,000	821,250	△ 2,250	6.6	6.5
(株)千代田グラビヤ	1,842,300	1,868,760	△ 26,460	14.8	14.9
三愛理研(株)	982,800	985,500	△ 2,700	7.9	7.9
計	12,472,920	12,528,585	△ 55,665	100.0	100.0

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円・税込)

区 分	当初予算額	補正予算額	合計	決算額	対予算増減	収入率
営業収益	13,642,000	0	13,642,000	13,720,209	78,209	100.6%
営業外収益	2,833,000	0	2,833,000	2,831,874	△ 1,126	100.0%
計	16,475,000	0	16,475,000	16,552,083	77,083	100.5%

収益的収入のうち営業収益は13,720,209円で、予算額に対し78,209円の増加し、収入率は100.6%、営業外収益は2,831,874円で、予算額に対し1,126円の減少、収入率は100.0%となり、収益的収入については、ほぼ予算どおりの収入となっている。

収益的支出

(単位：円・税込)

区 分	当初予算額	補正予算額	流用増減額	合計	決算額	不用額	執行率
営業費用	15,043,000	0	0	15,043,000	13,147,088	1,895,912	87.4%
営業外費用	1,132,000	0	0	1,132,000	943,736	188,264	83.4%
予備費	300,000	0	0	300,000	0	300,000	0.0%
計	16,475,000	0	0	16,475,000	14,090,824	2,384,176	85.5%

収益的支出のうち営業費用は 13,147,088 円で、予算額に対し 1,895,912 円の不用額を生じており、執行率は 87.4%となっている。営業外費用は 943,736 円で、188,264 円の不用額を生じており、執行率は 83.4%である。予備費については、支出の計上はなかった。

(2) 資本的収入及び支出

資本的支出

(単位：円・税込)

区 分	当初予算額	補正予算額	合 計	決算額	不用額	執行率
企業債償還金	1,083,000	0	1,083,000	1,082,482	518	100.0%
計	1,083,000	0	1,083,000	1,082,482	518	100.0%

本年度の資本的収入はなかった。

資本的支出は、当初予算 1,083,000 円に対し決算額 1,082,482 円となっており、不用額は 518 円で、予算どおりの支出となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,082,482 円は、過年度損益勘定留保資金で補てんしている。

3. 経営成績について

(1) 経営収支

比較損益計算書 (令和 8 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
1 営業収益	12,472,920	12,528,585	△ 55,665
2 営業費用	12,713,581	14,925,507	△ 2,211,926
営業利益	△ 240,661	△ 2,396,922	2,156,261
3 営業外収益	2,832,156	2,832,105	51
4 営業外費用	130,236	135,628	△ 5,392
経常利益	2,461,259	299,555	2,161,704
5 特別損益	0	0	0
当年度純利益	2,461,259	299,555	2,161,704

本年度の営業収益は 12,472,920 円で、すべて給水収益によるものである。前年度比 55,665 円の減少となっている。

営業費用は 12,713,581 円で、前年度に比較して 2,211,926 円の減少となった。

営業外収益は 2,832,156 円で、主に長期前受金戻入によるものである。営業外費用は 130,236 円で、企業債償還金の支払利息によるものである。

営業及び営業外の収益から費用を差し引いた経常利益は、2,461,259 円となり、前年度比 2,161,704 円の増加となっている。営業費用の減少によるものであり、人件費、材料費等の減少によるものとなっている。

営業費用使途別明細表（令和 8 年 3 月 31 日現在）

（単位：円）

区 分	営 業 費 用		比較増減	構 成 比	
	令和 7 年度	令和 6 年度		令和 7 年度	令和 6 年度
人 件 費	3,585,696	5,270,296	△ 1,684,600	28.2%	35.3%
委 託 料	872,072	763,072	109,000	6.9%	5.1%
修 繕 費	1,030,000	780,000	250,000	8.1%	5.2%
動 力 費	2,277,647	2,242,124	35,523	17.9%	15.0%
材 料 費	0	840,000	△ 840,000	0.0%	5.6%
その他営業費用	135,525	146,114	△ 10,589	1.1%	1.0%
減価償却費	4,812,641	4,883,901	△ 71,260	37.9%	32.7%
計	12,713,581	14,925,507	△ 2,211,926	100.0%	100.0%

（２）財政状態

当年度末の財政状態を前年度と比較すると、下記のとおりである。

比較貸借対照表（令和 8 年 3 月 31 日現在）

（単位：円・％）

項 目	令和 7 年度	構成比	令和 6 年度	構成比	対前年度増減	比率
資 産 合 計	193,722,091	100.0%	196,232,456	100.0%	△ 2,510,365	△1.3
1 固定資産	70,282,673	36.3%	75,095,314	38.3%	△ 4,812,641	△6.4
2 流動資産	123,439,418	63.7%	121,137,142	61.7%	2,302,276	1.9
負 債 資 本 合 計	193,722,091	100.0%	196,232,456	100.0%	△ 2,510,365	△1.3
負 債	59,961,883	31.0%	64,933,507	33.1%	△ 4,971,624	△7.7
3 固定負債	24,147,026	12.5%	25,234,927	12.9%	△ 1,087,901	△4.3
4 流動負債	1,732,225	0.9%	2,784,074	1.4%	△ 1,051,849	△37.8
5 繰延収益	34,082,632	17.6%	36,914,506	18.8%	△ 2,831,874	△7.7
資 本	133,760,208	69.0%	131,298,949	66.9%	2,461,259	1.9
6 剰 余 金	133,760,208	69.0%	131,298,949	66.9%	2,461,259	1.9

資産合計は、前年度比 2,510,365 円減少している。このうち固定資産は 70,282,673 円で、前年度比 4,812,641 円減少した。流動資産は 123,439,418 円となり、前年度比 2,302,276 円の増加となった。これは現金預金の増加によるものである。

負債資本合計は、前年度比 2,510,365 円減少している。このうち固定負債については、企業債の返済により 1,087,901 円減少している。流動負債は 1,732,225 円で、前年度比 1,051,849 円減少している。繰延収益は 34,082,632 円で 2,831,874 円減少しているが、これは受贈財産評価額収益化累計額の減少によるものである。

剰余金は 133,760,208 円で、前年度と比較して当年度純利益と同額の 2,461,259 円増加している。

4. むすび

工業用水道事業における本年度の契約事業所数は 4 社、契約水量は 755 m³/日であり、前年度からの変動はなかった。

経営状況については、当年度純利益は 2,461,259 円となり、前年度と比較して 2,161,704 円の増加となった。継続的な資金の蓄積により十分な内部留保が確保されており、現状において安定した経営が図られているものと認められる。

工業用水道事業は、地域経済の振興および発展を支える生産活動において不可欠なインフラである。今後、将来的に発生が見込まれる施設更新事業費等に的確に対応するため、引き続き効率的な事業運営を図るとともに、計画的な資金の確保に努められたい。

○下水道事業会計

1. 事業の概要

(1) 公共下水道

公共下水道については処理区域内人口が 19,648 人で前年度比較 143 人 (0.7%) 減少し、普及率は 76.72% で、前年度の 76.39% と比較して 0.33 ポイント上昇した。料金対象の年間総有収水量は 1,816,148 m³ で、前年度 1,794,347 m³ と比較して 21,801 m³ (1.2%) の増加となった。有収率は 105.85% で、前年度の 94.29% と比較して 11.56 ポイント増加した。

項 目	単 位	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	比率 (%)
処理区域内人口	人	19,648	19,791	△ 143	△ 0.7%
行政区域内人口	人	25,611	25,909	△ 298	△ 1.2%
普及率	%	76.72	76.39	0.33	0.4%
接続済人口	人	17,630	17,665	△ 35	△ 0.2%
接続済戸数	戸	7,976	7,889	87	1.1%
水洗化率	%	89.73	89.26	0.47	0.5%
汚水処理水量	m ³	1,715,845	1,902,912	△ 187,067	△ 9.8%
一日平均処理水量	m ³	4,701	5,213	△ 512	△ 9.8%
有収水量	m ³	1,816,148	1,794,347	21,801	1.2%
有収率	%	105.85	94.29	11.56	12.3%

※決算書の表記のとおり的小数点表記としている。

(2) 農業集落排水

農業集落排水については接続済人口が 732 人で前年度比較 7 人増加し、接続率は 92.19% で、前年度の 91.31% と比較して 0.88 ポイント上昇した。料金対象の年間総有収水量は 65,930 m³ で、前年度 67,958 m³ と比較して 2,028 m³ の減少となった。有収率は 98.59% で、前年度 93.75% と比較して 4.84 ポイント上昇した。

項 目	単 位	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	比率 (%)
処理区域内人口	人	794	794	0.0	0.0%
行政区域内人口	人	25,611	25,909	△ 298	△ 1.2%
接続済人口	人	732	725	7	1.0%
接続済戸数	戸	211	210	1	0.5%
接続率	%	92.19	91.31	0.88	1.0%
汚水処理水量	m ³	66,871	72,487	△ 5,616	△ 7.7%
一日平均処理水量	m ³	183	198	△ 15	△ 7.6%
有収水量	m ³	65,930	67,958	△ 2,028	△ 3.0%
有収率	%	98.59	93.75	4.84	5.2%

※決算書の表記のとおり的小数点表記としている。

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

本年度、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）込みの決算額は 1,312,118,219 円、予算額 1,308,511,000 円に対して 3,607,219 円の歳入増加で、収入率は 100.3%となった。

営業収益の決算額は 392,363,656 円で、予算額に対し 7,476,656 円の増加で 101.9%の収入率となった。営業外収益の決算額は 919,754,563 円で、予算額に対し 3,866,437 円の減少となり、収入率は 99.6%となった。

(単位：円・税込)

区 分	当初予算額 補正予算額	予算額 合 計	決算額	増 減	収入率
営 業 収 益	384,887,000 0	384,887,000	392,363,656	7,476,656	101.9%
営業外収益	938,085,000 △ 14,464,000	923,621,000	919,754,563	△ 3,866,437	99.6%
特別利益	3,000 0	3,000	0	△ 3,000	0.0%
計	1,322,975,000 △ 14,464,000	1,308,511,000	1,312,118,219	3,607,219	100.3%

② 収益的支出

本年度、消費税等込みの予算額 1,308,511,000 円に対し決算額は 1,276,535,890 円で、執行率は 97.6%であり、不用額は 31,975,110 円となった。

(単位：円・税込)

区分	当初予算額 補正予算額	流用増減額	予算額 合 計	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,234,451,000 △ 14,464,000	0	1,219,987,000	1,212,010,216	7,976,784	99.3%
営業外費用	86,811,000 0	0	86,811,000	64,520,394	22,290,606	74.3%
特別損失	513,000 0	0	513,000	5,280	507,720	1.0%
予備費	1,200,000 0	0	1,200,000	0	1,200,000	0.0%
計	1,322,975,000 △ 14,464,000	0	1,308,511,000	1,276,535,890	31,975,110	97.6%

(2) 資本的収入及び支出

①資本的収入

本年度、決算額は 859,719,956 円で、予算額 1,117,663,000 円に対して 257,943,044 円の減少となった。

(単位：円・税込)

区 分	当初予算額 補正予算額	地方公営企業 法第 26 条の繰 越額に係る財 源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	予算額 合 計	決算額	増減	収入率
企業債	507,101,000 0	113,700,000	117,050,000	737,851,000	506,900,000	△ 230,951,000	68.7%
国庫補 助金	127,001,000 0	19,700,000	124,000,000	270,701,000	242,600,000	△ 28,101,000	89.6%
県費補 助金	7,870,000 0	0	0	7,870,000	7,870,000	0	100.0%
負担金 等	1,101,000 0	0	0	1,101,000	2,209,956	1,108,956	200.7%
他会計 出資金	103,340,000 △ 3,200,000	0	0	100,140,000	100,140,000	0	100.0%
計	746,413,000 △ 3,200,000	133,400,000	241,050,000	1,117,663,000	859,719,956	△ 257,943,044	76.9%

②資本的支出

本年度、決算額は 1,141,068,612 円で、予算額 1,444,006,000 円に対して執行率は 79.0%となり、不用額は 271,902,388 円である。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 281,348,656 円は、当年度分消費税収支調整額 30,257,447 円、当年度損益勘定留保資金 10,764,320 円および過年度損益勘定留保資金 240,326,889 円で補てんしている。

(単位：円・税込)

区 分	当初予算額 補正予算額	第 26 条繰越額 継続費繰越額	予算額 合 計	決算額	繰越額	不用額	執行率
建設改良 費	491,266,000 △ 3,200,000	142,597,000 258,707,000	889,370,000	588,834,671	31,035,000	269,500,329	66.2%
固定資産 購入費	1,000 0	0	1,000	0	0	1,000	0.0%
企業債償 還金	545,765,000 0	0	545,765,000	544,363,941	0	1,401,059	99.7%
基金	7,870,000 0	0	7,870,000	7,870,000	0	0	100.0%
予備費	1,000,000 0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0%
計	1,045,902,000 △ 3,200,000	401,304,000	1,444,006,000	1,141,068,612	31,035,000	271,902,388	79.0%

(3) 重要契約（委託・工事）

令和7年度契約状況一覧表（主な契約）から業務委託6件、工事5件について、起工から完成関係書類、支出関係書類の書類審査を実施した。

工事審査については延方中継ポンプ場改築工事における整備状況について現地確認を行い、重要契約等に関する事務及び施工の管理は適正に実施されていると認められた。

3条（契約状況一覧表）

契約の内容	契約金額	備 考
潮来市公共下水道各中継ポンプ場等運転管理業務委託	127,710,000 円 内 R7 年度分 25,542,000 円	債務負担行為 R3～R7
大生原地区浄化センター及びポンプ施設維持管理業務委託	16,830,000 円 内 R7 年度分 3,366,000 円	債務負担行為 R3～R7
下水道使用料徴収事務委託	24,238,560 円	
R07 国補流潮公下管路施設点検調査業務委託	10,769,000 円	
R07 国補潮来市公共上下水道管理台帳電子化業務委託	12,683,000 円	下水道事業分 9,075,000 円
R07 ポンプ場電気設備点検整備業務委託(その1)	5,610,000 円	

4条（契約状況一覧表）

契約の内容	契約金額	備 考
R07 単独流潮公下日の出地区管路施設1号工事	5,126,000 円	
R06 国補流潮公下延方西地区施設工事	4,466,000 円	
07 公共樹設置工事(1号～18号)	11,865,700 円	
R05 国補延方中継ポンプ場改築工事施工監理業務委託	15,840,000 円 内 R7 年度分 15,840,000 円	
R05 国補流潮公下延方中継ポンプ場改築工事	591,360,000 円 内 R7 年度分 195,360,000 円	

3. 経営成績について

(1) 営業収益及び営業費用

① 営業収益

営業収益は 358,296,260 円で、前年度比 7,937,540 円（2.3%）の増加である。主なものは、下水道使用料 340,673,960 円である。

② 営業費用

営業費用は 1,170,145,013 円で、前年度比 2,698,000 円（0.2%）の減少となっている。これは、主に資産減耗費の増加を管渠費、流域下水道管理負担金等の減小が上回る結果となった。

(2) 営業外収益及び営業外費用

① 営業外収益

営業外収益は 908,460,359 円で、前年度比 16,931,133 円 (1.8%) 減少である。主な内訳は長期前受金戻入 547,243,359 円、他会計負担金 231,286,000 円、他会計補助金 119,721,000 円となっている。

② 営業外費用

営業外費用は 96,498,418 円で、前年度比 6,361,887 円 (6.2%) 減小である。内訳の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 62,069,168 円である。

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は無く、特別損失は過年度損益修正損の 4,800 円である。

当年度の経営成績は下表の損益計算書のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書 (令和 8 年 3 月 31 日現在)

(単位:円・%)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 (R7-R6)	比率
1 営業収益	358,296,260	350,358,720	7,937,540	2.3
(1) 下水道使用料	340,673,960	334,470,720	6,203,240	1.9
(2) その他営業収益	117,300	248,000	△ 130,700	△ 52.7
(3) 他会計負担金	17,505,000	15,640,000	1,865,000	11.9
2 営業費用	1,170,145,013	1,172,843,013	△ 2,698,000	△ 0.2
(1) 管渠費	21,568,500	35,734,200	△ 14,165,700	△ 39.6
(2) ポンプ場費	71,036,941	68,450,432	2,586,509	3.8
(3) 処理場費	12,122,954	12,086,032	36,922	0.3
(4) 総係費	49,950,505	55,407,817	△ 5,457,312	△ 9.8
(5) 流域下水道管理負担金	304,590,910	312,184,546	△ 7,593,636	△ 2.4
(6) 減価償却費	684,290,215	684,205,509	84,706	0.0
(7) 資産減耗費	26,584,988	4,774,477	21,810,511	456.8
(8) その他営業費用	0	0	0	-
A 営業利益 (1 - 2)	△ 811,848,753	△ 822,484,293	10,635,540	△ 1.3
3 営業外収益	908,460,359	925,391,492	△ 16,931,133	△ 1.8
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	-
(2) 他会計負担金	231,286,000	233,150,000	△ 1,864,000	△ 0.8
(3) 他会計補助金	119,721,000	159,241,000	△ 39,520,000	△ 24.8
(4) 国庫補助金	7,550,000	11,100,000	△ 3,550,000	△ 32.0
(5) 県費補助金	2,660,000	1,954,000	706,000	36.1
(6) 長期前受金戻入	547,243,359	519,946,492	27,296,867	5.2

	(7) 消費税及び地方消費税	0	0	0	-
	(8) 雑収益	0	0	0	-
4	営業外費用	96,498,418	102,860,305	△ 6,361,887	△ 6.2
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	62,069,168	64,597,956	△ 2,528,788	△ 3.9
	(2) 消費税及び地方消費税	0	0	0	-
	(3) 雑支出	34,429,250	38,262,349	△ 3,833,099	△ 10.0
B	営業外損益 (3 - 4)	811,961,941	822,531,187	△ 10,569,246	△ 1.3
C	経常利益 (A + B)	113,188	46,894	66,294	141.4
5	特別利益	0	9,260	△ 9,260	皆減
	(1) 固定資産売却益	0	0	0	-
	(2) 過年度損益修正益	0	9,260	△ 9,260	皆減
	(3) その他特別利益	0	0	0	-
6	特別損失	4,800	0	4,800	皆増
	(1) 固定資産売却損	0	0	0	-
	(2) 臨時損失	0	0	0	-
	(3) 過年度損益修正損	4,800	0	4,800	皆増
	(4) その他特別損失	0	0	0	-
D	特別損益 (5 - 6)	△ 4,800	9,260	△ 14,060	△ 151.8
E	当年度純利益 (C + D)	108,388	56,154	52,234	93.0
F	営業収支比率 ((1 ÷ 2) × 100)	30.6	29.9	0.7	2.5

4. 財政状態について

当年度末の財政状態を前年度と対比して示すと、下表の貸借対照表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表 (令和 8 年 3 月 31 日現在)

(単位：円・%)

項 目	令和 7 年度	構成比	令和 6 年度	構成比	対前年度増減	比率
資 産 合 計	17,349,221,475	100.0	17,616,720,440	100.0	△ 267,498,965	△ 1.5
固 定 資 産	16,797,276,117	96.8	16,964,569,848	96.3	△ 167,293,731	△ 1.0
(1) 有形固定資産	15,669,642,031	90.3	15,836,795,144	89.9	△ 167,153,113	△ 1.1
(2) 無形固定資産	1,087,394,085	6.3	1,095,404,703	6.2	△ 8,010,618	△ 0.7
(3) 投資その他の資産	40,240,001	0.2	32,370,001	0.2	7,870,000	24.3
流 動 資 産	551,945,358	3.2	652,150,592	3.7	△ 100,205,234	△ 15.4
(1) 現金預金	431,024,565	2.5	433,038,356	2.5	△ 2,013,791	△ 0.5
(2) 未収金 (貸倒引当金含)	120,920,793	0.7	219,112,236	1.2	△ 98,191,443	△ 44.8
(3) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-

負債資本合計	17,349,221,475	100.0	17,616,720,440	100.0	△ 267,498,965	△ 1.5
負債	15,511,028,564	89.4	15,878,775,917	90.1	△ 367,747,353	△ 2.3
固定負債	5,708,349,875	32.9	5,694,202,996	32.3	14,146,879	0.2
(1) 企業債	5,708,349,875	32.9	5,694,202,996	32.3	14,146,879	0.2
(2) その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
流動負債	659,603,165	3.8	724,068,242	4.1	△ 64,465,077	△ 8.9
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 企業債	492,753,120	2.8	544,363,940	3.1	△ 51,610,820	△ 9.5
(3) 未払金	162,231,810	0.9	175,253,488	1.0	△ 13,021,678	△ 7.4
(4) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	-
(5) 賞与引当金	4,048,235	0.0	3,880,814	0.0	167,421	4.3
(6) その他流動負債	570,000	0.0	570,000	0.0	0	0.0
繰延収益	9,143,075,524	52.7	9,460,504,679	53.7	△ 317,429,155	△ 3.4
(1) 長期前受金	9,143,075,524	52.7	9,460,504,679	53.7	△ 317,429,155	△ 3.4
資本	1,838,192,911	10.6	1,737,944,523	9.9	100,248,388	5.8
資本金	1,563,423,327	9.0	1,463,283,327	8.3	100,140,000	6.8
資本金	1,563,423,327	9.0	1,463,283,327	8.3	100,140,000	6.8
剰余金	274,769,584	1.6	274,661,196	1.6	108,388	0.0
資本剰余金	94,572,759	0.5	94,572,759	0.5	0	0.0
利益剰余金	180,196,825	1.0	180,088,437	1.0	108,388	0.0

(1) 資産関係

本年度における資産総額は 17,349,221,475 円で、その構成は、固定資産 16,797,276,117 円 (96.8%)、流動資産 551,945,358 円 (3.2%) となっている。

固定資産では有形固定資産 15,669,642,031 円が、流動資産では現金預金 431,024,565 円がその多くを占めている。資産の減少の主な要因は、有形固定資産、未収金の減少となっている。

(2) 負債及び資本関係

本年度における負債及び資本の合計の総額は 17,349,221,475 円で、その構成は、負債 15,511,028,564 円 (89.4%)、資本 1,838,192,911 円 (10.6%) となっている。

① 負債

負債については、固定負債が 5,708,349,875 円、流動負債が 659,603,165 円となっている。

固定負債では企業債がそのすべてを占めており、流動負債の主なものは企業債と未払金である。

繰延収益については、9,143,075,524 円で、これは補助金等により取得した資産の減価償却に伴う会計上の処理である。

② 資本

資本の総額は 1,838,192,911 円で、その内訳は資本金 1,563,423,327 円、資本剰余金 94,572,759 円、利益剰余金 180,196,825 円となっている。

(3) 企業債及び一時借入金

①企業債

企業債の状況は、以下のとおりである。本年度は新たに地方公共団体金融機構及びなめがたしおさい農業協同組合より 506,900,000 円の借入れを行っている。借り入れた資金は建設改良費等に充てられている。

企業債の内訳

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還高	本年度末残高	本年度支払利息
財務省財政融資資金	820,391,434	0	122,654,526	697,736,908	14,479,980
地方公共団体金融機構	3,632,385,694	331,800,000	131,115,734	3,833,069,960	34,851,397
常陽銀行	556,403,925	0	72,048,096	484,355,829	3,219,964
東日本銀行	9,661,163	0	1,922,396	7,738,767	23,410
筑波銀行	224,007,062	0	27,018,698	196,988,364	1,154,828
なめがたしおさい農業協同組合	449,151,457	175,100,000	46,464,627	577,786,830	1,334,019
佐原信用金庫	234,619,244	0	66,817,366	167,801,878	1,186,125
簡保資金	311,946,957	0	76,322,498	235,624,459	5,819,445
計	6,238,566,936	506,900,000	544,363,941	6,201,102,995	62,069,168

②その他会計経理に関する重要事項

その他、一時借入金等の重要事項に該当する事項はなし

(4) 資金の状況

次項のキャッシュ・フロー計算書を見ると、営業活動によるキャッシュ・フローは、278,617,415 円で、投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 330,748,765 円、財務活動によるキャッシュ・フローは 50,117,559 円である。

各キャッシュ・フローから当年度の資金期末残高は 431,024,565 円で、適切に借入を行うことにより、資金は確保されている状況である。

キャッシュ・フロー計算書

当年度末のキャッシュ・フローを前年度と対比して示すと、下表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	108,388	56,154	52,234
減価償却費	684,290,215	684,205,509	84,706
固定資産除却損	6,148,602	4,774,477	1,374,125

賞与引当金の増減額（△は減少）	167,421	△ 1,169,580	1,337,001
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,576,815	3,767	△ 1,580,582
長期前受金戻入額（△は増加）	△ 547,243,359	△ 516,946,492	△ 30,296,867
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	62,069,168	64,597,956	△ 2,528,788
未収金の増減額（△は増加）	114,986,758	△ 64,301,583	179,288,341
未払金の増減額（△は減少）	△ 13,021,678	△ 151,002,284	137,980,606
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他資産の増減額（△は増加）	34,757,883	57,200,000	△ 22,442,117
その他負債の増減額（△は減少）	340,686,583	5,452,788	335,233,795
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 62,069,168	△ 64,597,956	2,528,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,617,415	18,272,756	260,344,659
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 465,725,085	△ 229,767,189	△ 235,957,896
無形固定資産の取得による支出	△ 57,420,001	△ 31,958,910	△ 25,461,091
国庫補助金等による収入	187,866,132	44,452,728	143,413,404
他会計からの繰入金による収入	0	0	0
受益者負担による収入	4,530,189	4,209,204	320,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 330,748,765	△ 213,064,167	△ 117,684,598
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	506,900,000	316,200,000	190,700,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 544,363,941	△ 577,472,190	33,108,249
他会計からの出資による収入	87,581,500	189,580,000	△ 101,998,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,117,559	△ 71,692,190	121,809,749
資金増加額	△ 2,013,791	△ 266,483,601	264,469,810
資金期首残高	433,038,356	699,521,957	△ 266,483,601
資金期末残高	431,024,565	433,038,356	△ 2,013,791

（５）未収金関係

当年度末の公共下水道（使用料・受益者負担金）と農業集落排水（使用料）の調停及び収入状況は、
下表のとおりである。

公共下水道使用料調定及び収入状況

（単位：円）

年度	調定額	収入額	収納未済額	収納率	不納欠損	
					件数	金額
R2	1,131,966	28,512	1,103,454	2.5%	362	1,099,934
R3	1,013,936	45,232	968,704	4.5%	0	0
R4	1,262,250	259,248	1,003,002	20.5%	0	0
R5	1,291,796	292,226	999,570	22.6%	0	0
R6	48,521,220	47,308,580	1,212,640	97.5%	0	0
過年度計	53,221,168	47,933,798	5,287,370	90.1%	362	1,099,934

R7	361,969,608	312,005,606	49,964,002	86.2%	0	0
合計	415,190,776	359,939,404	55,251,372	86.7%	362	1,099,934

公共下水道の使用料収納未済額は 55,251,372 円で、現年度分の収納未済額は 49,964,002 円となった。過年度分は 5,287,370 円で、令和 7 年度決算で不納欠損処分とした金額は 1,099,934 円となった。

【受益者負担金・収入状況】

(単位：円)

年度分	調定件数	調定額	収入件数	収入額
過年度分	189	2,973,945	21	594,915
R7 年度分	12	1,320,264	12	1,320,264
計	201	4,294,209	33	1,915,179

【受益者負担金・不能欠損、繰越未収金】

(単位：円)

年度	不納欠損		繰越未収金	
	件数	金額	件数	金額
R1 以前	66	503,675	17	338,355
R2	59	863,300	18	532,100
R3	0	0	4	70,800
R4	0	0	4	70,800
R5	0	0	0	0
R6	0	0	0	0
計	125	1,366,975	43	1,012,055

公共下水道の受益者負担金で不納欠損処分とした金額は 1,366,975 円となった。

農業集落排水使用料調定及び収入状況

(単位：円)

年度	調定額	収入額	収納未済額	収納率	不納欠損	
					件数	金額
R2	0	0	0	0.0%	0	0
R3	2,992	0	2,992	0.0%	0	0
R4	0	0	0	0.0%	0	0
R5	0	0	0	0.0%	0	0
R6	1,387,210	1,387,210	0	100.0%	0	0
計	1,390,202	1,387,210	2,992	99.8%	0	0
R7	12,771,748	11,286,572	1,485,176	88.4%	0	0
合計	14,161,950	12,673,782	1,488,168	89.5%	0	0

農業集落排水の収納未済額は 1,488,168 円で、過年度分は令和 3 年度 2,992 円である。令和 6 年度決算で不納欠損処分に該当する収納未済額は無い。

令和 7 年度の使用料収納率は、公共下水道で 86.7%、農業集落排水で 89.5%となっている。

未収金については、年を経るにしたがって収納率が悪化する傾向にあり、支払い期限を過ぎた料金については早期に対処することが重要となる。料金負担の公平を期するため、適切に勧告や給水停止等の措置を行い、今後とも収納率の向上に取り組まれない。

5. むすび

令和 7 年度下水道事業決算及び附属書類については、関係法令等に基づき適正に作成されており、計数も正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められる。

本年度の経営成績では、営業収益は 358,296,260 円、営業費用は 1,170,145,013 円で、営業利益は△811,848,753 円を計上した。一方で、営業外損益、特別損益を加減した当年度純利益は 108,388 円となり、前年度比 52,234 円の増加となった。事業本来の成果である営業利益については損失を計上しており、営業収益の主たる財源である下水道使用料により営業費用を賄いきれていない状況である。

引き続き、早期接続の促進や滞納防止による収納強化を図るとともに、支出の適正化による経営改善に努められたい。

下水道使用料の収納については、業務委託により安定的な収納率が維持されているほか、催告等の措置により未収金の縮減が図られている。引き続き、利用者間の公平性を確保するため、法令等に基づく適切な事務遂行を求める。

公共下水道の業務実績については、年間汚水処理水量は 1,715,845 m³（前年度比 187,067 m³減）、一日平均処理水量も減少傾向にある。処理区域内人口は 19,648 人（同 143 人減）、接続済人口は 17,630 人（同 35 人減）となる一方、接続済戸数は 7,976 戸（同 87 戸増）となった。普及率は前年度比 0.33 ポイント増の 76.72%、有収率は同 11.56 ポイント増の 105.85%である。不明水については、有収水量が汚水処理量を上回る結果となり、発生していない状況である。しかし、管路やマンホールの経年劣化が不明水の主因となるため、引き続き計画的な点検・更新対策に努められたい。

農業集落排水事業については、年間汚水処理水量は 66,871 m³（前年度比 5,616 m³減）となった。接続済人口は 732 人（同 7 人増）、接続率は 0.88 ポイント増の 92.19%となった。

主要な建設事業としては、霞ヶ浦水郷流域関連公共下水道事業における日の出地区の管路施設整備（42.19m）および、令和 5 年度から 3 か年継続事業である延方中継ポンプ場改築工事の完了を確認した。施設整備および更新工事の推進と併せ、今後もさらなる普及率の向上を図られたい。

人口減少に伴い、長期的には有収水量の減少が見込まれる。効率的な事業運営と収益の確保に努め、投資先行型の事業特性を十分に考慮した上で、安定的な経営基盤の確立を図ることを期待する。